

2012年佐倉市2月議会（2月20日～3月19日）

## 2012年度当初予算に反対しました！

予算額 423億2600万円（前年6月補正後より0.6%減）

### 副市長二人制の導入

副市長二人制（昨年11月議会で可決）導入に伴い、二人分の人件費が計上されました。→ 2855万8000円

国から来る新副市長の受け皿として、「経済環境部」が「産業振興部」と「環境部」に分離。新副市長は「産業振興部」で企業誘致・産業振興・開発部門を推進。佐倉市は「開発優先型」のまちづくりへと舵を切ることになります。

### 削って削って、ひたすら貯金

今後高齢化が進み税収が減るという理由で、年間予算の20～30%を財政調整基金（市の貯金/現在67億円）に積んでいくことを市長は表明。目標は120億円。

しかし、そのためにあっちを削り、こっちを削り。大幅な緊縮予算になっており、医療、福祉、子育てなどにしわ寄せが出ています。「今、住みよい街」にしなければ、若い人の定着も見込めません。



### 企業誘致は打ち出の小づち？

国から副市長を呼んでくる大きな理由は、国とのパイプを通して企業誘致を進めるといえるものです。優良企業がくれば、固定資産税が増え、地元の雇用も促進されるというのですが…

#### 【3月19日朝日新聞】～巨額補助金で企業誘致苦境～

全国で1億円以上の補助金を投じて誘致した企業のうち、10年以内に撤退・縮小したケースが製造業を中心に23件にものぼる。

長野県伊那市の液晶テレビ部品の製造工場は、わずか5年で閉鎖。市は補助金1億6千万円を返還するよう請求したが、法的根拠がないため、1000万円の調停案で涙をのんだ。

#### 【千葉県茂原市でも… 去る工場、惑う地元】

パナソニックが液晶パネル工場の平成23年度中の操業停止を決めた。県と市が企業立地の助成制度で90億円の補助金を準備して誘致し、18年5月に開業してから5年余り。県の担当者は「こんなに早い撤退は予想していなかった」と頭を抱えている。

### 増税、値上げのオンパレード

◆介護保険：4月から介護保険料の基準月額が850も引き上げられます。これは過去最大の引き上げ幅となります。

（9段階の保険料の一部を要約すると）

- ①年収 80万円以下→ 5100～8700円の増額
- ②年収 125万円未満→ 11800円の増額
- ③年収 400万円未満→ 15300円の増額

②のケースでは、年間の保険料は64900円。夫婦二人では11万円を超えてしまいます。

◆住民税：2014年から10年間、市民税・県民税合計1000円増額されます。地域の防災のためと謳われていますが、目的税ではないため、他の目的に流用される可能性もあります。

国の決定は昨年暮れ。自治体によっては「国との協議がもっと必要」として見送った例もあるのに、何の協議もないまま2月議会に増税案を上程するとは、佐倉市の姿勢は問題です。

### 太陽光発電によろしく助成が

県が行っている「家庭での太陽光発電の助成」は、市町村が窓口となっています。すでに県内54市町村中46自治体を実施していますが、佐倉市は窓口を作ることをずっと拒否。市民ネットは議会ごとに窓口の設置を求めてきました。

2012年度、県がこれまでの1億円から3億円へ助成金を大幅増加。ついに佐倉市も助成制度の窓口設置に踏み切りました。



ある会派から、1年間4回の議会ごとの全議員の質問時間一覧表が出されました。「一問一答制になって、質問回数が増え、質問時間と答弁時間の合計が伸びている。できるだけ60分に納めるよう」とのこと。しかし、一問一答では質疑の応酬により議論が深まり、傍聴者にも分かりやすくなります。時間を押さえ、質問回数を減らすことは、議会改革に逆行するものです。

ちなみに2月議会の一部を抜粋します。

2月議会	質問	答弁	合計	質問回数
大野 博美	30分	55分	85分	42回
伊藤とし子	30分	45分	75分	35回
五十嵐智美	30分	47分	77分	45回
A議員	28分	34分	62分	17回
B議員（一括）	29分	27分	56分	5回

ネットの3人は時間も回数も多い。丁々発止の質疑だからです！

### 2月市議会の採択結果

議案／陳情／意見書（採択○、不採択×）	結果	市民ネットワーク	さくら会	公明党	市民オンブズマン	みんなの党	新社会党	共産党	民主党	無所属
平成24年度一般会計予算	○	×	○	○	×	○	×	×	○	○
佐倉市税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について（市民税500円アップ）	○	×	○	○	×	○	×	×	○	○
佐倉市議会のインターネット中継を求める陳情書	×	○	×	×	○	×	○	○	×	×
★秘密保全法案（仮称）の国会提出中止を求める意見書	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×
★（仮称）原発事故被曝者援護法の制定を求める意見書	×	○	×	×	○	○	○	○	×	×
★印は、市民ネットワーク提出 ●は代表（敬称略）		●伊藤 五十嵐 大野	●中村, 望月 桐生, 押尾 清富, 櫻井 山口, 石渡 松原, 為田 橋岡, 井原	●岡村 森野 小須田 柏木 久野	●上ノ山 和田	●村田 岩井	富塚	萩原	高木	川名部
詳しくは、4月27日発行予定の さくら・市民ネットワーク通信103号をお読みください。										